

大分県地震被害想定調査見直しの基本方針（事務局案）

（包括的な考え方）

1. 科学的・客観的な手法や最新のデータを用いて、定量的に被害を評価するとともに、防災対策の進展や人口構造の変化などの大分県の実情を反映し、大分県の防災対策の基礎資料とする。

（調査対象・調査項目）

2. 令和6年能登半島地震を踏まえて、新たに報告された防予諸島沖の海底活断層の追加や、災害関連死等の被害推計を盛り込む。

（調査結果の形式）

3. 調査結果は、県民、教育・研究機関、企業等が身近なものとして活用し、自主的な防災活動がすすめられるよう、わかりやすい形に加工して提供する。また、活用可能なデータ形式を用いてオープンデータ化を図る。

（提言）

4. 県民及び行政が今後取り組むべき防災対策について、具体的な行動に落とし込んだ提言を行う。

